

2025年10月9日

各位

会社名 株 式 会 社 松 屋 代表者 代表取締役社長執行役員 古屋 毅彦 (コード番号 8237 東京証券取引所プライム市場) 問合せ先 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 関 泰程 (TEL. 代表 03-3567-1211)

特別損失の計上および特別利益・特別損失の計上見込みならびに 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年2月期(2025年3月1日~2026年2月28日)の第2四半期(中間期)決算において、下記のとおり特別損失を計上するとともに、2026年2月期(通期)において、下記のとおり特別利益・特別損失を計上する見通しとなりましたのでお知らせいたします。

さらに、最近の業績動向を踏まえ、2025年4月14日に公表いたしました業績予想を下記の とおり修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

- 1. 特別損失の計上について (2026年2月期第2四半期(中間期))
- (1) 特別損失の内容
 - ①減損損失(連結)

当社の連結子会社である株式会社 MATSUYA GINZA.com について、業績が事業計画を下回って推移していることから、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、当第2四半期において同社ののれん等の減損損失1,003百万円を特別損失に計上いたしました。

②貸倒引当金繰入額(個別)

当社の連結子会社である株式会社 MATSUYA GINZA.com に対する融資について、同社の業績が事業計画を下回って推移していることから、当第2四半期において、貸倒引当金繰入額2,201百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、この貸倒引当金繰入額はグループ内取引であり、連結決算においては消去される ことから、連結決算への影響はありません。

2. 特別利益・特別損失の計上見込みについて(2026年2月期(通期))

(1) 特別利益の内容(連結・個別)

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しや財務体質の強化、資産の効率化を図るため、本日開催の取締役会において、下記のとおり投資有価証券の売却について決議し、売却益を計上する見通しとなりました。

- ①売却株式 当社が保有する上場株式の一部
- ②売却時期 2026年2月末まで(予定)
- ③投資有価証券売却益 約1,600百万円(見込み)
- ※上記売却益は、現在の株価から算出した見込額であり、変動する場合があります。

(2) 特別損失の内容(個別)

当社の連結子会社である株式会社 MATSUYA GINZA.com に対する融資について、同社の 今後の業績見通しを踏まえ、2026年2月期において貸倒引当金繰入額2,818百万円を特別損失 に計上する見通しです。

なお、前頁のとおり、当第2四半期においてこのうち2,201百万円を計上しております。 また、この貸倒引当金繰入額はグループ内取引であり、連結決算においては消去されること から、連結決算への影響はありません。

3. 業績予想について

2026年2月期通期業績予想数値(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結

(五) 友相										
						売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
						百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前	口	発	表	予	想 (A)	50,000	4,000	4,000	2,300	43.35
今	口	発	表	予	想 (B)	45,000	2,000	2,000	1,200	22.62
増	洞	ţ	額		(B-A)	△5,000	△2,000	Δ2,000	△1,100	_
増		涯	或		率 (%)	△10.0	△50.0	△50.0	△47.8	_
,	`参考〉 2 0 2		期 年	通 2	期 実 績 月 期)	48,120	4,485	4,464	2,383	44.93

(2) 個別

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円銭
前 回 発 表 予 想(A)	40,000	4,000	2,500	47.06
今 回 発 表 予 想(B)	37,000	3,000	400	7.53
増 減 額 (B-A)	△3,000	△1,000	△2,100	
增 減 率 (%)	△7.5	$\triangle 25.0$	△84.0	_
(ご参考) 前 期 通 期 実 績 (2025 年 2 月 期)	40,071	4,606	2,951	55.55

(3) 公表の理由

当期の業績につきましては、主力の百貨店業では国内のお客様による消費は堅調に推移するものの、訪日外国人による免税売上高が当初の想定を大幅に下回って推移しております。銀座店の免税売上高については、前年の大幅な拡大の反動から、特に4月から7月にかけて同期間比で $\triangle 44.1\%$ と大幅な減少となり、上期では $\triangle 35.4\%$ の減少となりました。下期の免税売上高については、上期実績と同水準を見込んでおり、前年の下期実績が上期実績と比べ落ち着いていたことから、前年同期比で $\triangle 25.3\%$ を想定しております。また、オムニチャネルプラットフォームの展開についても事業の進捗に遅れが生じ、当初計画を下回って推移しており、営業利益では免税売上高の減少と同水準の影響を想定しております。

第2四半期(中間期)の実績ならびに足元の業績動向、上記の特別利益および特別損失の計上見込みを踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、連結の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、および個別の売上高、経常利益、当期純利益がそれぞれ前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報 および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により 大きく異なる可能性があります。

以上